

中国の「一帯一路」構想に対する日本（政府）の基本姿勢

海洋安全保障研究会

樋口 譲 次

1、中国の「一帯一路」構想の背景と狙い

中国の「一帯一路」構想とは、2013年9月に習近平国家主席がカザフスタン訪問中に打ち出した「シルクロード経済ベルト（一帯）」構想と、翌月訪問したインドネシアで提案した「21世紀海上シルクロード（一路）」構想が組み合わされたものであり、中国政府によって2015年3月にその全体構想が公表された¹。

本構想は、時期的に相前後するが、2016年9月末、習近平共産党総書記（国家主席）が主宰した中国共産党中央政治局のグローバル・ガバナンスの変革に関する「集団学習」で強調した下記の情勢認識が背景になっている。

国際的なパワー・バランスの消長・変化とグローバル化による課題の増加で、グローバル・ガバナンスを強化し、その変革を進めることが大勢となっている。われわれはチャンスをとらえ、情勢に逆らわず、国際秩序をより公正かつ合理的な方向へ発展させることを推し進める²。

米国の軍事ジャーナリストであるマイケル・ファベイはその著書で、元人民解放軍大佐の劉明福が、中国で大ベストセラーになった自著『中国夢』³の中で下記のように述べている、と紹介している。この論旨は、習近平の情勢認識と完全に重なっている。

アメリカが世界の覇権を握っていたのは、歴史的に見ればほんの短い間のことだ。その短い時代は終わりに近づいている。アメリカに代わってまず西太平洋地域の、そしてゆくゆくは世界のリーダーになることこそ中国の運命だ⁴。

言い換えれば、国際的なパワー・バランスにおいて、米国が「消（衰退）」へ、中国が「長（興隆）」へと変化するのが大勢となっており、中国が国家目標として掲げる「中華民族の偉大な復興」、すなわち中国の覇権をグローバルに拡大し、国際秩序を自国に都合の良い「中華的秩序」に変え、発展させる好機であると主張しているのである。

¹ 「推動共建絲綢之路經濟帶和二十一世紀海上絲綢之路的願景与行動」（2015年3月）中共中央文獻研究室編『十八大以来重要文獻選編（中）』中央文獻出版社、2016年、443頁

² 『人民日報』2016年9月29日

³ 劉明福『中國夢』（中國友誼出版公司、2010年）。著者の劉明福は、出版当時、国防大学教授で、著名な軍事評論家・国際戦略家

⁴ マイケル・ファベイ『21世紀の太平洋戦争—米中会戦はもう始まっている』（文芸春秋、2018年）、76頁

この取り組みとして、習近平国家主席が第一に掲げるのが、「一帯一路」構想であり、対米軍事戦略である「A2/AD（接近阻止・領域拒否）」戦略と一体となって推進されるものである。

この「一帯一路」構想に対して、中国から尖閣問題を突き付けられている日本（政府）は、その海洋進出への警戒感が強く、また中国の意図に懐疑的で、基本的に慎重姿勢を示している。

動き始めた中国の世界戦略

「一帯一路」構想+「A2/AD(接近阻止・領域拒否)」戦略

シルクロード経済ベルト構想（西への力）

(注) この図はあくまで報道にもとづくものであり、中国政府が構想の詳細を発表しているわけではない。
 (出所) 『新華網』、Wall Street Journal をもとに作成。
 <資料源>『東アジア戦略概観2015』(防衛省防衛研究所編)から抜粋・補正

対米「A2/AD」戦略の第1・2列島線（東への力）

The First and Second Island Chains. PRC military theorists refer to two "island chains" along China's maritime perimeter. The First Island Chain includes Taiwan and the Ryukyu Islands. The Second Island Chain extends from Guam to the Philippines.
 <資料源>U.S.DOD,『中国の軍事力2011』から抜粋・補正

《中国の世界戦略》

- ・ 米中太平洋分割管理構想(G2論);対米「A2/AD(接近阻止・領域拒否)」戦略
 →米国のプレゼンスを(西)太平洋・インド洋から排除して、東アジアに中国の地域覇権を確立
- ・ 「一帯一路」構想
 →海路を重視しつつ、陸海の双方から勢力圏・影響圏を西方へ伸長し、世界的に覇権を拡大

<出典>上記資料源を基に、筆者作成

2、「一帯一路」構想に対する日本（政府）の基本姿勢

中国の「一帯一路」構想を踏まえて、安倍晋三総理あるいは日本政府が明らかにしているのは、「質の高いインフラの普及」と「自由で開かれたインド太平洋戦略」という、経済・開発協力面と外交・安全保障面からのアプローチである。

以下、「一帯一路」構想に対する日本（政府）の基本姿勢について述べることにする。

(1) 質の高いインフラの普及

ア 質の高いインフラの普及

日本は、G7、G20、APEC等の場を利用し、「質の高いインフラの普及」を働き掛けている。特に、2016年5月のG7サミットにおいては、「質の高いインフラ投資」の基本的要素について国際社会で認識を共有することが重要との点で一致し、「質の高いインフラ投資の推進のための

G7伊勢志摩原則」⁵（下記参照）に合意し、各国、国際機関等に向けて発表した。

「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」

原則1：効果的なガバナンス、信頼性のある運行・運転、ライフサイクルコストから見た経済性及び安全性と自然災害、テロ、サイバー攻撃のリスクに対する強じん性の確保

原則2：現地コミュニティでの雇用創出、能力構築及び技術・ノウハウ移転の確保

原則3：社会・環境面での影響への対応

原則4：国家及び地域レベルにおける、気候変動と環境の側面を含んだ経済・開発戦略との整合性の確保

原則5：PPP（Public-Private Partnership：官民協力事業）等を通じた効果的な資金動員の促進（カッコ内は筆者）

この際、プロジェクトに関与するような民間部門に対し、価格に見合った価値（value for money）及びインフラの質を完全に考慮した、透明性があり、競争的な調達手続の導入及び推進を含め、インフラ投資及び支援をこれらの原則に沿ったものすることを奨励するとしている。

（下線は筆者）

つまり、この原則には、名指しこそ避けているが、日本をはじめ、G7加盟国の「一帯一路」構想に基づく中国のインフラ輸出に対する厳しい認識と批判が込められていると見るのが自然である。

これらを反映してか、「一帯一路」構想は、中国がインフラ資金をばらまいて政治・経済・軍事上の勢力圏をグローバルに広げる戦略の手段であり、債務で途上国を縛る手法であるとの批判が世界的に広がっている。その典型が、中国の支援で港湾を整備したが高金利の借金を返すめどが立たず、ハンバントータ港の管理権を中国に渡さざるを得なくなった、スリランカに対する「債務のわな」である。

日本が求めている「質の高いインフラの普及」には、事業の開放性や透明性、経済合理性、相手国の財政健全性、環境の保全などの国際スタンダードを満たすことを求めており、それによって中国との差別化を図り、より包括的なインド太平洋戦略の一環との位置づけを強めている。

その後、安倍総理は、2017年6月の国際交流会議「アジアの未来」⁶において、「一帯一路」構想が環太平洋の自由で公正な経済圏に良質な形で融合し、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくことを期待するとともに、わが国としてもそのような観点からの協力をしていきたいと表明した。また、2017年11月、APEC首脳会議（ベトナム・ダナン）出席の際の日中首脳会談で外交関係の改善を確認し、民間での経済協力を強化する方向で認識一致した。

こうした認識の下、日本政府は2018年5月9日に、中国政府との間で、「第三国での日中民間経済協力に関する覚書」⁷に調印した。この覚書によれば、日中双方は、「民間企業間のビジネ

⁵ 外務省 HP「伊勢志摩サミット」成果文書「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則（PDF）」

⁶ 2018年6月、東京。アジア太平洋地域の政治・経済界のリーダーが域内の持続的な発展について話し合う国際会議。1995年から毎年開催されており、アジアで最も重要な国際会議のひとつ

⁷ https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_003987.html, (as of 2018.11.29)

スを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国の経済分野での協力の拡大、更には対象国の発展にとっても有益であるとの認識で一致し、「第三国における民間経済協力案件を念頭に、日中の民間企業間の交流を一層推進するため、幅広い企業の経営者や関係閣僚等の出席する『日中第三国市場協力フォーラム』を設立・運営」し、「協力可能な具体的プロジェクトの組成に向けて議論していく」ことで一致した。

以上、安倍総理あるいは日本政府の対中政策の流れを追うと、日本は、中国の友好のかけ声や微笑外交に惑わされて姿勢を転換し、「一帯一路」構想への協力に突き進むのではないかとの危うさを指摘する意見や論調があるのも事実である。

しかし、その懸念を打ち消すかのように、日本政府（内閣官房、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省）は、2017年12月に『「第三国での日中民間経済協力」について』⁸と題する、いわゆるガイドラインを作成し、それを基に、経団連などに政府の姿勢を説明した。

ガイドラインには、中国企業との協力を後押しする条件・分野を明示し、政府系金融機関による支援や事業実施可能性調査などが必要な場合は個別的に検討し事業ごとに協力の可否を判断するとしている。具体的な協力分野としては、①省エネ・環境協力の推進、②産業高度化、③アジア・欧州横断での物流利・活用などを挙げ、ガイドラインには非明示ながら、港湾整備など軍事利用の恐れがある案件は想定していないと報道されている⁹。

このように、ガイドラインは、日本における中国の海洋進出への警戒感や中国の意図への疑念などを踏まえ、「一帯一路」構想に関わる中国企業との協力については、今後の協力可能な具体的プロジェクトの組成に関する議論を通じて、基本的に慎重な姿勢を維持していくとみられる。

イ アジアインフラ投資銀行（AIIB）への対応

「一帯一路」を金融面から支えるために、中国が2013年10月に打ち出したのがアジアインフラ投資銀行（AIIB）であり、提唱から2年余りで具体化が進み、2015年末に発足した。

AIIB 設立の目的は、インフラその他の生産部門に投資することで、アジア地域（オセアニア、中東地域を含む）の持続的発展を促すことやインフラの相互接続性を改善すること等とされている¹⁰。

一方、アジア・太平洋地域には、すでに、貧困撲滅・平等な経済成長の実現を目的に、日米が最大の出資国（通常資本財源への拠出シェアはともに15%超。ただし、中国（6.5%）の出資拡大を認めず）となって設立されたアジア開発銀行（ADB）がある。

AIIBは、ADBでは賄いきれないアジアのインフラ整備のための資金ニーズを代替・補完する役割も果たすとしており、ADBに対抗する形で創設されたとの見方が有力である。

8

[http://www.rifj.jp/wp/wp-content/uploads/2018/04/%E3%80%8C%E7%AC%AC%E4%B8%89%E5%9B%BD%E3%81%A7%E3%81%AE%E6%97%A5%E4%B8%AD%E6%B0%91%E9%96%93%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%8D%94%E5%8A%9B%E3%80%8D%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf#search=%27%E3%80%8E%E3%80%8C%E7%AC%AC%E4%B8%89%E5%9B%BD%E3%81%A7%E3%81%AE%E6%97%A5%E4%B8%AD%E6%B0%91%E9%96%93%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%8D%94%E5%8A%9B%E3%80%8D%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%E3%80%8F%27,\(as of 2018.11.29\)](http://www.rifj.jp/wp/wp-content/uploads/2018/04/%E3%80%8C%E7%AC%AC%E4%B8%89%E5%9B%BD%E3%81%A7%E3%81%AE%E6%97%A5%E4%B8%AD%E6%B0%91%E9%96%93%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%8D%94%E5%8A%9B%E3%80%8D%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6.pdf#search=%27%E3%80%8E%E3%80%8C%E7%AC%AC%E4%B8%89%E5%9B%BD%E3%81%A7%E3%81%AE%E6%97%A5%E4%B8%AD%E6%B0%91%E9%96%93%E7%B5%8C%E6%B8%88%E5%8D%94%E5%8A%9B%E3%80%8D%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%E3%80%8F%27,(as%20of%202018.11.29))

⁹ 2017年12月6日付日本経済新聞（朝刊）

¹⁰ AIIB「設立協定」第1条第1項・2項

なお、AIIB と ADB の比較は、次表のとおりである。

AIIB と ADB の比較		
	AIIB (中国主導)	ADB (日米主導)
発足時期	2015 年末を予定	1966 年
本部	中国・北京	フィリピン・マニラ
総裁	金立群氏が候補 (元中国財政部副部長 (財務次官)) * ADB の副総裁経験者	中尾武彦氏 (元財務省財務官) * 歴代総裁は日本から選出されている
資本金	1000 億ドル * 域内 75%、域外 25% とし、経済規模に応じて各国の出資比率を決定、上位 3 か国が新興国	約 1500 億ドル * 日米が最大の出資国 (通常資本財源への拠出シェアはともに 15% 超) * 中国 (6.5%) の出資拡大を認めず
加盟国・地域	創設メンバー候補 57 か国 (うち 56 か国が調印済) * 域内 37 か国、域外 20 か国 * <u>台湾・香港は創設メンバーから除外</u> * ADB 又は国際復興開発銀行 (IBRD) の加盟国は新規加盟が可能	67 か国・地域 (発足時は 31 か国・地域) * 域内 48 か国・地域、域外 19 か国 <u>台湾は加盟</u> * 国際連合 (又はその専門機関) の加盟国等は新規加盟が可能
活動目的	インフラ投資によるアジア地域の持続的発展等	アジア・太平洋地域の貧困撲滅・平等な経済成長の実現
融資対象	<u>インフラ</u>	<u>インフラ、環境、地域協力、金融セクター、教育等</u>
格付け	トリプル A を下回るとの見方あり	トリプル A
組織運営	総務会・理事会 (12 人の理事 (域内 9 人、域外 3 人)) を設置するが、理事会は常設ではない * 議決権は基本票・出資 (比例) 票・創設メンバー票から成る * <u>中国議決権比率 26.06% (重要事項の拒否権あり)</u>	総務会・理事会 (12 人の理事 (域内 8 人、域外 4 人)) を設置 * 議決権は基本票・比例票から成る * 日米の議決権比率はともに約 12.8%
融資基準等	<u>環境や社会への配慮、入札手続、情報公開についての方針を理事会で定める予定</u> * <u>非加盟国への融資 (総務会が認めた場合) や非加盟国の入札参加が可能</u>	<u>環境や社会への配慮規定を置くとともに、入札の透明性を確保</u> * <u>原則として、融資対象及び入札参加は加盟国のみに限定</u>

< 出典 > 国立国会図書館・調査と情報『アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の概要』 (ISSUE BRIEF/NUMBER888, 2015.12.24)

この AIIB に対して、日本は当初から、参加に慎重な姿勢を示してきた。

その理由は、AIIB に込められた中国の狙いを、①外貨準備の有効活用、②投資リスクの低減と投資効果の増大、③生産能力過剰問題の解消、④人民元国際化の推進、⑤「一帯一路」構想実現への貢献、⑥国際金融における発言権の向上、⑥ソフトパワーの向上などとしているからである。

そのうえで、日本政府は、①加盟国を代表する理事会がきちんと個別案件の審査・承認を行うなど公正なガバナンス (統治) が確立できるのか、②借入国の債務持続可能性を無視した貸付により、他の債権者にも損害を与えることにならないか、そして③環境・社会に対する影響への配慮が確保されるか、といった懸念が払拭されていないと考えており¹¹、疑問点が解消されれば前向きに検討するというのがその基本姿勢である。

日本は、過去半世紀にもわたって、円借款や ADB を通じ、アジア地域のインフラ整備に重要な役割してきた。現在、アジア諸国の経済成長に伴い、インフラ整備の需要拡大と資金不足が地域的課題であるとの認識を米国等と共有しており、従来から進めてきたアジア向けインフラ投資の推進施策を加速させる動きを強めている。

日本は、2018年8月4日、シンガポールでの第8回日米豪閣僚級戦略対話 (TSD) 等を通じて、

¹¹ 財務省国際局総務課長・神田真人『インフラ支援について』 (ファイナンス、2015.7)

日米豪の3か国で、自由で、開かれ、繁栄し、包摂的なインド太平洋地域を維持・推進するために協力して取り組むことで一致した。そのうえで、豪州外務貿易省を通じた、豪政府と米国海外民間投資会社（OPIC）及び日本の国際協力銀行（JBIC）の間でのインド太平洋におけるインフラ投資のための3者パートナーシップの発表を含め、インド太平洋における著しいインフラ投資へのニーズに対応することで合意した¹²。

なお、2018年2月、オーストラリアのビショップ外相は、これら3か国とインドがインド太平洋地域の「多大なインフラ需要」に対処する機会を議論していると述べていたが、7月30日の日米豪3か国による共同声明では、インドへの言及はなかった¹³。

このような日米豪3か国によるインド太平洋地域におけるインフラ・プロジェクトへの投資連携の動きは、「一带一路」構想によってインド太平洋地域で影響力を拡大する中国への対抗策とみられている。

（2）自由で開かれたインド太平洋戦略

中国の「一带一路」構想を睨みながら、外交・安全保障面で安倍総理が打ち出したのが、「自由で開かれたインド太平洋戦略」である。

安倍総理は、2007年にインド議会において「二つの海の交わり」というテーマで演説し、日印両国の協力を強調した。この際、「インド太平洋」という用語が日本という立場で公式に使われたのは初めてであり、その後の外交・安全保障戦略に大きな影響を及ぼすことになった¹⁴。

その後、日本国内ではあまり報道されていないが、安倍総理は、2012年、プラハに本拠を置く国際NPO団体「プロジェクトシンジケート」（PROJECT SYNDICATE）のウェブサイト、「Asia's Democratic Security Diamond」（アジアの民主主義セキュリティ・ダイヤモンド）、いわゆるセキュリティ・ダイヤモンド構想と題する英語論文¹⁵を発表した。

本構想は、日本と、オーストラリア、インド、アメリカ合衆国（ハワイ）の3か国をダイヤモンド形に結び、4つの海洋民主主義国家の間で、インド洋と太平洋における貿易ルートと法の支配を守るために設計され、中国の東シナ海、南シナ海への海洋進出を抑止することを狙っている。日本政府にとっては、尖閣諸島の領有問題や中東からの石油輸入におけるシーレーンの安全確保のための、重要な外交・安全保障政策の先駆けとなったもので、本構想が「自由で開かれたインド太平洋戦略」へと発展して行くのである。

安倍総理は、2016年8月にケニアにおいて開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）基調講演において、「自由で開かれたインド太平洋戦略」（Free and Open Indo-Pacific Strategy）

¹² 第8回日米豪閣僚級戦略対話（TSD）共同ステートメント（仮訳）11項

¹³ Bloomberg『日米豪がインド太平洋のインフラ整備連携で合意—中国に対抗』（Jason Scott, 2018.7月.31,11:35JS）

¹⁴ 「インド太平洋」という用語は、2007年にインド国家海洋財団（NMF）会長で海洋戦略家の Gurpreet S. Khurana氏が提示したのが初めてとされる。なお、オーストラリアも、2016年の「国防白書」で「Indo-Pacific region」という用語を使っている。

¹⁵ 文末に参考資料として全文掲載

FOIPS) を発表し、国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは成長著しいアジアと潜在力溢れるアフリカの「2つの大陸」、自由で開かれた太平洋とインド洋の「2つの大洋」の交わりにより生まれるダイナミズムであり、日本はアジアとアフリカの繁栄の実現に取り組んでいくと述べた¹⁶。

中国の「一帯一路」(21世紀海上シルクロード) や「真珠の首飾り」戦略は、中東、アフリカからのエネルギー資源などが通るインド洋を自らの勢力下に収め、アメリカの影響力を排除すると同時に、インドを封じ込めるための戦略でもある。

日本の安全保障戦略(公式発表)

○アジア民主国家の「安全保障(セキュリティー)ダイヤモンド構想」(2012年)



日本と米国ハワイ、オーストラリア、インドの3か国1地域をダイヤモンド形に結ぶことで、中国の東シナ海・南シナ海への侵出を抑止することを狙った考え

○「自由で開かれたインド太平洋戦略」(TICAD VI, 2016年)



自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進することを目的とした戦略

<出典>外務省資料等を基に、筆者作成

このように、「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、中国の戦略に対抗し、自由で開かれたインド太平洋を確保し、それを介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進することを目的とした戦略である。

法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の礎であり、特にアジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半数以上を養う世界の活力の中核となっている。日本は、この地域の自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、いずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とするため、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進する。そして、日本は、こうした考え方に賛同する

¹⁶ 2017年「外交青書」第1章2「日本外交の展開」

国々と協力しながら、①航行の自由や法の支配等の普及・定着、②国際スタンダードに則った質の高いインフラ整備等を通じた連結性強化等による経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援や、防災等の平和と安定のための取組を進めていく考えである¹⁷。

この際、「連結性の強化」が、キーワードになっている。

上記の考えに基づいて、インド太平洋地域における安定と繁栄を確保していくためには、成長著しいアジアと潜在力溢れる中東・アフリカ地域の連結性の強化が重要である。

このため、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、①国際スタンダードに則った質の高いインフラの整備による「物理的連結性」に加え、②通関円滑化等の「制度的連結性」、③人材育成や人材交流を通じた「人的連結性」の向上に取り組むとしている。

2018年の『外交青書』によれば、日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、多くの国から賛同を得ている¹⁸。

例えば、2017年9月の安倍総理大臣のインド訪問に際しては、モディ首相との間で、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」を一層連携させ、地域の連結性の強化や海洋安全保障分野での協力を始めとする具体的な協力を深化させていくことで一致した。

また、同年11月のトランプ米国大統領訪日に際しては、日本が主導する形で、日米両国が共同で「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進することで一致した。

同じように、オーストラリアも支持を表明しており、今後とも、関係国と緊密に連携しながら重層的な協力関係を築き、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取組を一層具体化していく考えである。

3、日中平和友好条約締結40周年に当たる安倍総理訪中と対中政策

(1) 訪中の概要

安倍総理は、本年10月25日から27日にかけて、多数国間会議への出席を除き、日本の総理大臣として約7年ぶりに中国・北京を訪問し、習近平国家主席及び李克強総理と日中首脳会談を行うとともに、栗戦書・全国人民代表大会常務委員長とも会談した。

今次訪問は、今年が日中平和友好条約締結40周年という節目の年に当たり、安倍首相は、本訪問を通じ、日中の友好協力をますます発展させていきたい旨述べた¹⁹。

安倍総理訪中の主な日程は、下記のとおりである。

25日	午後	日中平和友好条約締結40周年レセプション等
	夜	李克強総理主催少人数夕食会
26日	午前	栗戦書・全国人民代表大会常務委員長との会談
		歓迎式典

¹⁷ 2018年「外交青書」第1章2「日本外交の展開」(2)日本外交の六つの重点分野

¹⁸ 2018年「外交青書」第1章2「日本外交の展開」(2)日本外交の六つの重点分野

¹⁹ 日中平和友好条約締結40周年記念レセプションでの安倍総理挨拶など

		李克強総理との日中首脳会談（＊）
		署名式・共同記者発表
		第三国市場協力フォーラム
	昼	李克強総理主催昼食会
	午後	北京大学における学生との交流
		習近平国家主席との日中首脳会談（＊）
		習近平国家主席夫妻主催夕食会

（２）安倍総理が提唱した日中関係３原則と今後の日中関係

安倍総理は、10月26日、自身のツイッターに「国際スタンダードの上に、競争から協調へ。隣国同士として、互いに脅威とならない。そして、自由で公正な貿易体制を発展させていく。習近平主席、李克強総理と、これからの日中関係の道しるべとなる3つの原則を確認しました。」と書き込んだ。（下線は筆者）

これが、安倍総理が提唱した日中関係3原則と言われるものである。そして、「この原則のもとに地域や世界の平和と安定に共に力をあわせたい」と意欲を示した。

その後、この「3原則」について、外務省は特に説明を行っておらず、また、中国政府は、公式のコメントを発表していない。

会談の中で、習近平国家主席は、「中日双方は四つの政治文書で確立させた各原則を遵守しなければならない」と発言している。

その「四つの政治文書」とは、①1972年の日中共同声明、②1978年の日中平和友好条約、③1998年の日中共同宣言及び④2008年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明を指し、ここに書かれている内容を「原則」として位置付けており、中国はそれ以外に「原則」があるとは考えていないとの指摘もある²⁰。

いずれにしても、中国政府が沈黙しているということは、つまり首相の「3原則」発言を否定していないことになるであろう。

否定しない理由は、米中貿易戦争のさなかにあって、米国による圧力が通商から人権、安全保障面へと広がる中で、その厳しい圧力を少しでも緩和するため、このタイミングで日本へ接近し関係改善を図ることによって日本を取り込み、日米分断を図って、経済の減速・行き詰まりを打開あるいは補完することを目論んでいるからに他ならない。

今回の訪中に当たっては、中国と対立を深める米国との関係に与える影響を懸念する見方もあった。しかし、安倍総理が提示した、国際スタンダードの上に、①競争から協調へ、②互いに脅威とならない、そして、③自由で公正な貿易体制の発展——の「3原則」は、いずれも日米同盟を基軸として重視し、米国に協力し、中国に対して米国との妥協、関係改善をうながす圧力をかけるものであり、当初の懸念を和らげたのは間違いなからう。

それを証明するかのように、安倍総理は、首脳会談において下記のように具体的に発言した。

²⁰ 遠藤誉「安倍首相、日中「三原則」発言のくい違いと中国側が公表した発言記録」（ニューズウィーク日本版，2018.11.14 1300）

なお、この内容は、外務省が発表した「安倍総理の訪中（全体概要）」²¹から抜粋したものである。

<地域・国際情勢>

○日本の立場について、米国との同盟関係を外交安全保障の基軸としつつ、アジア太平洋地域の平和と繁栄に貢献するとの説明を行った。

○習主席から、最近の米中経済関係について説明があり、これに対して安倍総理からは、WTOをはじめとする多角的自由貿易体制を一貫して重視する日本の立場を説明すると同時に、補助金や知的財産権を含む問題について中国側が更なる改善を図っていくことが重要である旨指摘した。

○北朝鮮については、日中両国の共通の目標である朝鮮半島の非核化に向けて、関連安保理決議の完全な履行の重要性を改めて確認した。安倍総理からは、拉致問題に関する日本の立場を改めて説明し、李総理からは、これを理解し、支持するとの反応があった。

<海洋・安全保障>

○東シナ海の問題については、東シナ海の安定なくして真の関係改善なしとの認識の下、日本側の問題意識を改めて伝えた上で、現場の状況の改善を求めた。また、引き続き意思疎通を強化し、不測の事態の回避に努めることで一致した。

○その上で、両首脳は、両国民の間の相互不信を解消し、建設的な関係を築いていく上でも、海洋・安全保障分野における具体的な進展が重要であるとの認識で一致した。この観点から、本年5月に合意した防衛当局間の海空連絡メカニズムの初の年次会合の年内開催で一致した。また、日中海上捜索・救助（SAR）協定の署名も歓迎した。

<経済分野の協力>

○両首脳は、第三国民間経済協力について、本年5月の李総理訪日の際の合意に基づき、先月の民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会及び今回の第三国市場協力フォーラムが開催され、52本の協力覚書が交換されたことを歓迎した。また、両首脳は、イノベーション及び知的財産分野の協力を議論するため、日中イノベーション協力対話を新たに創設することで一致した。

○両首脳は、金融分野で、①人民元クリアリング銀行の指定、②通貨スワップ協定（注：互いの通貨が不足した日中の金融機関に対して、同通貨を供給するためのもの）の締結・発効、③日中証券市場協力の強化等の成果があったことを歓迎した。

<ODAに代わる協力>

○日本政府として、今年度を以て全ての対中 ODA の新規供与を終了することを決定した旨を伝達した。同時に、両首脳は、今後、新たな次元の日中協力として、開発協力分野における対話や人材交流の実施に向けた調整を進めていくことで一致した。

そこで、日中関係3原則について、改めて振り返ってみよう。

まず、「競争から協調へ」は、尖閣諸島問題や「債務のわな」外交に見られるような帝国主義的・植民地主義的路線を採る中国が、国際協調主義への転換を安易に受け入れたと理解すること

²¹ https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html#section2 (as of 2018.11.30)

はできない。中国は、米国主導の国際秩序に挑戦し、「一帯一路」構想によってグローバルな覇権拡大を国家目標として掲げていることから、ケース・バイ・ケースで戦術的・限定的に国際協調を図る場面もあり得ようが、中国の基本方針の変更を求める国際協調主義を戦略的・全面的に受け入れることは、断じてないであろう。

また、日本が基本的価値を共有する米国との同盟関係を外交安全保障の基軸としていることと、米中間が、貿易戦争を契機として米中新冷戦といわれる構造的、長期的対立に入りつつあることから、日中関係が、米中関係から独立して協調へ向かうと予測するのは深慮遠謀を欠いた見方に過ぎなからう。

「隣国同士として、互いに脅威とならない」について、その責任は、一方的に中国側にある。中国は、透明性を欠いた急激な軍事力の強化と、東シナ海、南シナ海などの海空域で、既存の海洋法秩序と相いれない独自の主張に基づく行動や力を背景とした一方的な現状変更の試みを続けている。これは、危険な軍事的冒険主義として、日本だけでなく米国にも脅威となり、米中関係悪化の要因になっている。この基底には、米中の地政学的覇権争いがあり、その解決の糸口を見出すことは、なお一層困難である。

「自由で公正な貿易体制の発展」については、まさに中国の党指令型の社会主義市場経済による中国の不公正な商・貿易慣行が貿易戦争の元凶であり、日米が共有する問題として日米対中国の争点となっており、すでに日米両国は緊密に連携して対処している。

なお、懸念されている「一帯一路」への協力姿勢について安倍首相は、周囲に「実際に中国に何かサービスをしているわけではない。こちらの利益になることは一緒にやってもいいというだけだ」と話している²²。また、また、前述のとおり、『「第三国での日中民間経済協力」について』と題するガイドライン（指針）」の説明において、参入する民間企業に対して港灣整備など軍事利用の恐れがある案件は想定していないことを示し、しっかりと歯止めを掛けている。

通貨スワップ協定については、麻生太郎財務大臣が「人民元を安定的に供給できることは、日本の企業の活動を支えるという意味で意義がある」²³と述べたように、約1万4千社²⁴に上る中国進出の日本企業を保護することが第一の目的であり、同時に、日本の経済力と重要性を中国側に認識させる狙いがある。一方で、人民元暴落などの場合のリスクを負うとともに、習近平政権を助けることにもなり兼ねないので、この件については、今後の慎重かつ機動的な運用が求められるよう。

全体として見れば、安倍総理が提唱した日中関係3原則は、中国に現行の基本方針・路線の転換を迫る挑戦状を突き付けたことに等しく、中国にとっては、重い足かせとならう。

安倍総理は、2018年9月25日夜（日本時間26日午前）に米ニューヨークで開かれた国連総会で一般討論演説し、「自由貿易の旗手」として世界の経済システム強化を主導する決意を表明し

²² 産経ニュース「安倍首相の訪中に秘められた明確な戦略」（2018.10.26 23:54）

²³ 2018年10月30日の閣議後の記者会見での発言。日中通貨スワップ協定は、中国で活動する日系企業が人民元不足に陥った場合、（中国人民銀行から）日銀、邦銀を通して人民元を供給する仕組み

²⁴ <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p161003.pdf> (as of 2016.10.14)

た²⁵。

その中で、「北東アジアの戦後（冷戦）構造を取り除く」（カッコは筆者）と述べたことは、極めて重要である。

北東アジアでは、終戦から 73 年がたった今日でも戦後は終わっておらず、また、戦後とほぼ同時にはじまった冷戦も完全には終わっていない。中国、ロシア、北朝鮮をめぐる外交・安全保障の問題がそれであり、東西対立をもたらした「異質性」や「地政学的対立」などによる摩擦や紛争の危険性を真に恐れているからと見られる。

なかでも中国は、国力の増大に伴ってグローバルなパワー・バランスに大きな変化をもたらし、軍事的動向にも顕著な影響を及ぼしている。

それを念頭に、安倍総理は、改めて国連の場で「自由で開かれたインド太平洋戦略を進める」と述べ、「私が『自由で開かれたインド太平洋戦略』を言いますのは、まさしくこれらの国々（ASEAN 諸国や太平洋島しょ国等）、また米国や豪州、インドなど、思いを共有するすべての国、人々とともに、開かれた、海の恵みを守りたいからです」（カッコは筆者）と訴えた。

中国の平和的な発展は、日本としても、国際社会全体としても歓迎すべきことであるが、その期待に反して、中国が、グローバルな覇権的拡大の動きを止める気配は一向に見当たらない。

そのため、安倍総理は、首相に就任して以来、日米同盟をひたすら強化し、中国の台頭を警戒する友好国や中国周辺諸国との関係強化とネットワーク化を進めながら、中国が国際社会で「責任ある大国」として振る舞うよう、一貫して圧力をかけてきた。

しかし、日中首脳会談直後であるにもかかわらず、中国公船等による尖閣諸島周辺の接続水域内入域・領海侵入や東シナ海の日中中間線付近での中国の一方的なガス田開発が続き、中国の独善的かつ強圧的姿勢は、治まるどころか、改善の余地すら見られない。

このように、日中間には、表層の友好ムードに抗した、国家の生存や安全、そして領土や主権にかかわる基本的な対立要因が深層に横たわり、真の解決のめどは全く立っていない。

つまり、この度の訪中と「3原則」の表明は、いわゆる対中「包囲」外交が、新たな段階に入ったことを意味すると言えるのではなかろうか。

²⁵ https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page3_002562.html (as of 2018.11.30)

(参考資料)

Asia's Democratic Security Diamond

(アジアの民主主義セキュリティ・ダイヤモンド)

Dec 27, 2012 Shinzo Abe

Peace, stability, and freedom of navigation in the Pacific Ocean are inseparable from peace, stability, and freedom of navigation in the Indian Ocean. Japan, as one of the oldest sea-faring democracies in Asia, should play a greater role – alongside Australia, India, and the US – in preserving the common good in both regions.

TOKYO – In the summer of 2007, addressing the Central Hall of the Indian Parliament as Japan's prime minister, I spoke of the “Confluence of the Two Seas” – a phrase that I drew from the title of a book written by the Mughal prince Dara Shikoh in 1655 – to the applause and stomping approval of the assembled lawmakers. In the five years since then, I have become even more strongly convinced that what I said was correct.

Peace, stability, and freedom of navigation in the Pacific Ocean are inseparable from peace, stability, and freedom of navigation in the Indian Ocean. Developments affecting each are more closely connected than ever. Japan, as one of the oldest sea-faring democracies in Asia, should play a greater role in preserving the common good in both regions.

Yet, increasingly, the South China Sea seems set to become a “Lake Beijing,” which analysts say will be to China what the Sea of Okhotsk was to Soviet Russia: a sea deep enough for the People's Liberation Army's navy to base their nuclear-powered attack submarines, capable of launching missiles with nuclear warheads. Soon, the PLA Navy's newly built aircraft carrier will be a common sight – more than sufficient to scare China's neighbors.

That is why Japan must not yield to the Chinese government's daily exercises in coercion around the Senkaku Islands in the East China Sea. True, only Chinese law-enforcement vessels with light weaponry, not PLA Navy ships, have entered Japan's contiguous and territorial waters. But this “gentler” touch should fool no one. By making these boats' presence appear ordinary, China seeks to establish its jurisdiction in the waters surrounding the islands as a *fait accompli*.

If Japan were to yield, the South China Sea would become even more fortified. Freedom of navigation, vital for trading countries such as Japan and South Korea, would be seriously hindered. The naval assets of the United States, in addition to those of Japan, would find it

difficult to enter the entire area, though the majority of the two China seas is international water.

Anxious that such a development could arise, I spoke in India of the need for the Indian and Japanese governments to join together to shoulder more responsibility as guardians of navigational freedom across the Pacific and Indian oceans. I must confess that I failed to anticipate that China's naval and territorial expansion would advance at the pace that it has since 2007.

The ongoing disputes in the East China Sea and the South China Sea mean that Japan's top foreign-policy priority must be to expand the country's strategic horizons. Japan is a mature maritime democracy, and its choice of close partners should reflect that fact. I envisage a strategy whereby Australia, India, Japan, and the US state of Hawaii form a diamond to safeguard the maritime commons stretching from the Indian Ocean region to the western Pacific. I am prepared to invest, to the greatest possible extent, Japan's capabilities in this security diamond.

My opponents in the Democratic Party of Japan deserve credit for continuing along the path that I laid out in 2007; that is to say, they have sought to strengthen ties with Australia and India.

Of the two countries, India – a resident power in East Asia, with the Andaman and Nicobar Islands sitting at the western end of the Strait of Malacca (through which some 40% of world trade passes) – deserves greater emphasis. Japan is now engaged in regular bilateral service-to-service military dialogues with India, and has embarked on official trilateral talks that include the US. And India's government has shown its political savvy by forging an agreement to provide Japan with rare earth minerals – a vital component in many manufacturing processes – after China chose to use its supplies of rare earths as a diplomatic stick.

I would also invite Britain and France to stage a comeback in terms of participating in strengthening Asia's security. The sea-faring democracies in Japan's part of the world would be much better off with their renewed presence. The United Kingdom still finds value in the Five Power Defense Arrangements with Malaysia, Singapore, Australia, and New Zealand. I want Japan to join this group, gather annually for talks with its members, and participate with them in small-sized military drills. Meanwhile, France's Pacific Fleet in Tahiti operates on a minimal budget but could well punch above its weight.

That said, nothing is more important for Japan than to reinvest in its alliance with the US. In a period of American strategic rebalancing toward the Asia-Pacific region, the US needs Japan as much as Japan needs the US. Immediately after Japan's earthquake, tsunami, and nuclear disaster in 2011, the US military provided for Japan the largest peacetime humanitarian relief operation ever mounted – powerful evidence that the 60-year bond that the treaty allies have nurtured is real. Deprived of its time-honored ties with America, Japan could play only a reduced regional and global role.

I, for one, admit that Japan's relationship with its biggest neighbor, China, is vital to the well-being of many Japanese. Yet, to improve Sino-Japanese relations, Japan must first anchor its ties on the other side of the Pacific; for, at the end of the day, Japan's diplomacy must always be rooted in democracy, the rule of law, and respect for human rights. These universal values have guided Japan's postwar development. I firmly believe that, in 2013 and beyond, the Asia-Pacific region's future prosperity should rest on them as well.

Shinzo Abe is Prime Minister of Japan and President of the Liberal Democratic Party. He wrote this article in mid November, before Japan's elections.

<Source>

<http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe> (as of 2018.11.30)